

近代都市形成期における北部九州都市

水内, 俊雄

<https://doi.org/10.15017/2230506>

出版情報 : 史淵. 124, pp.89-127, 1987-03-31. 九州大学文学部
バージョン :
権利関係 :

近代都市形成期における北部九州都市

水内俊雄

I 問題提起

本研究のメインテーマは近代都市形成史論構築に向けて、地理学的視点が如何に展開できるかの追究にある。この大きな課題について包括的検討を加えることは取り敢えず保留して、最初に現代の地理学の論争点に即しつつ二つの視点から近代都市形成史論に切込んでみる。第一に個性記述的モノグラフの伝統を乗り越える姿勢としての「全体性」との連関を強く求める視点であり、第二にいわゆる「空間的」視点の展開である。

第一の「全体性」への視点を強く打出した代表的なものに、欧米諸国に見られた一九六〇年代後半以降のラディカル地理学の流れがある。国家や階級の視点を明確に打出し社会構造や体制を基軸に分析を推し進め、既成社会への異義申立て、不正解決のための具体的提言、公共政策への関与等といったことにウエイトを置くことを特徴としていた。こうした「全体性」への地理学の接近は、先進資本主義諸国の都市における経済の停滞、高福祉政策のつけ、或いはその配分をめぐる各利害集団間の葛藤といったコンテンツポラーリーな問題によって促進されたものであり、地理学の一部をして社会的レリヴァンシーの回復を求めている行動であった。これら具体的成果の本研究への取込みは後

述するとして、これが日本の地理学に即して見た場合様相は異なる。特にマルクス主義地理学は伝統的に高い理論水準と精緻な分析をもとに、常に日本資本主義の展開の中で位置づけようとの志向を有してきており、ここでいう「全体性」とのかかわりは強固であった。たとえば代表的には原始蓄積、産業資本確立、独占資本確立、国家独占資本確立期といった日本の資本主義発展の各段階に応じて、都市問題、都市経営、都市政策、都市社会運動、都市生産活動等はそれぞれのような特徴を有し、また、「全体性」とどのような経済的・社会的連関を有したかといったアプローチが容易に想定し得ることも納得されよう。²⁾

ここで「空間的」視点を導入して、「全体性」に対する関与の過程が異なった両者の地理学を読み直してみると、それぞれに生み出された都市形成をめぐる議論のかなりの部分が、共同消費手段の問題に費やされるという偶然に出会う。この共同消費手段の問題に立入る前に、第二の視点である「空間的」なるものをめぐっての了解について述べておきたい。空間科学として自認している地理学において「空間的」視点を検討することは非常に奇妙なことと思われるが、「空間的」というタームが地理学的と置き換えられない所に問題は所在する。要するに地理学が自らの守備範囲でないなどと疑ったこともない空間に関する問題が、逆に近年盛んに他の社会諸科学によって「地理学的」ではなく「空間的」と銘打って議論されているのである。「全体性」とのかかわりはずして都市形成における「空間的」視点が最も分析的に示されたのは、都市的土地利用説明でモデル化された地代論をめぐる議論である。都市空間を人間の利用できる一種の資源として見做すことにより稀少性の概念をアナロジ的に使用し、利用価値、代替性、選好の観点より使用空間に価値の差が生まれることを明らかにする。ここから生まれた都市空間の分化現象を距離のパラメーターに置き換えることによって最終的に同心円の空間パターンが抽出された。或いは、いわゆる人間生態学における相互の社会関係や生活の一定の様式的社会的、文化的差異が空間的に投影されることによって生じる都市内居住分化現象の同心円の把握も、その結果には距離パラメーターが介在していることにより、「空間的」視点ははっきり

としている。

いずれも必ずしも地理学だけの成果とは言えないが、前者の地代論的成果を含めたモデル志向の計量地理学、即ち「空間的」視点の深化に対する認識論的反省の一つの方向が「全体性」への接近をめざしたラディカル地理学であるといえるし、後者のシカゴスクールに代表される人間生態学の伝統に対して「全体性」とのかかわりの欠如を指摘したのがいわゆるフランスを中心にして起こった新都市社会学であった。しかしながら、最終的に距離のパラメーターに還元し、数学的、幾何学的定式にモデル化してしまう「空間的」視点の徹底に関し、それが「全体性」志向を同時に満足させ得るかについては、地理学での議論はかみ合っていないし、むしろ「全体性」追究の中で純粹に「空間的」視点貫徹することは両立し得ないと考える向きが強い。また都市形成に関して「空間的」視点を持出す研究者の殆んどにとって、空間を本来的にはユークリッド幾何学に基づく空ろな器とみなし、物質界を支える絶対的形式として捉えることが「空間的」なアプローチであるとして分析を進める厳格さに無縁であるといわざるを得ない。

都市形成に関して、絶対的形式といった厳しい限定条件をはずして考えられる即ち厳格さをゆるめた「空間的」アプローチは以下の三点に整理されよう。⁽³⁾第一に都市的施設の立地や管理をめぐって生じる空間の占有といった観点より空間を捉える方法、第二に構造化理論の影響のもとにあって、社会的行為・関係の展開する場として空間を文脈として捉えて行く方法、⁽⁴⁾そして第三に記号論的に意味が生成する場として空間を捉えるという三点である。⁽⁵⁾いずれのアプローチも「全体性」とかかわりを持って分析を展開することは可能であるが、特に「全体性」とのかかわりが強い、既に指摘した共同消費手段をめぐっての議論、即ち第一の観点から分析を進めてゆきたい。

第一の観点を分析に展開する場合、確かに「空間的」事象を扱うことは事実であるが、最大の論点は空間ではなく空間の占有をめぐって生じる問題にウエイトが置かれていることに注意しておかねばならない。たとえば日本の高度成長期における住宅、公害問題等に見舞われた都市住民の生活困難に集約される都市問題は、つまるところ共同消費

手段供給の立後れから生じるという観点から、この立後れを理論的に解明することに重点が置かれ、より「空間的」事象である共同消費手段そのものの定義の仕方に不十分さがあるとの地理学からの批判が出るのはある意味で当然のことであった。⁽⁶⁾ こうした観点に立つ研究を欧米諸国のラディカル地理学の系譜にはっきりと見出すことはできないが、新都市社会学においても状況は日本と似通っている。代表的な論者のカステルに従えば、資本の都市への集中と都市における就業機会の増大は、国家―自治体による共同消費手段供給を増加させ、このことは独占資本の生長には不可欠な条件である消費水準の上昇を保障することにもなり、国家―自治体は都市空間管理、形成に大きく介入することになる。そしてこの介入が⁽⁷⁾つくりあげた「都市資源」への接近をめぐって生起する新たな階級闘争の存在を指摘した。即ち国家―自治体、独占資本、都市住民の相互連関の中で国家論、共同消費手段をめぐっての新たな階級闘争として位置付けられた都市社会運動の分析が中心論題であり、盛んに登場する「空間的」観点とは、共同消費手段、都市空間の居住分化といった「空間的」事象を素材とし言及している以上のものではない。

このような研究の進展状況で本研究では「空間的」観点を次のような観点によって生かすことにする。以上の議論での論点を取込みながら、国家―自治体、都市住民それぞれの共同消費手段供給に対する対応、供給イニシアティブやその配置の決定を促した第一のインパクトが都市空間拡大であるという観点に立つ。都市空間拡大の実態の解明は、新都市社会学にしても共同消費手段の議論にしても、分析の出発点にある根源的事象なのであるが、議論はすべて都市空間の拡大を暗黙の前提において進められている。と言つのも、議論の出発が都市問題というコンテンツボラーな事象に対する究明にあるため、時間の推移を追うといった歴史的な見方が軽視され、都市空間拡大といった過程の問題が等閑に伏されるきらいがあったためである。ただ、このように都市空間拡大の実態解明というような議論の出発点にしか「空間的」観点を明確に打出すことができないことは事実である。このことは上述したような空間に対する厳格さをゆるめたことに由来するが、この分析を地理学が放棄するわけにはいかない。

II 近代都市の一把握法

以上、「全体性」との連関、「空間的」視点の提示から本研究の依拠する分析視点を明らかにしてきたが、日本の近代都市形成史との係わりで、都市空間拡大のインパクトが共同消費手段の供給をめぐって、国家―自治体、私的パワー、都市住民それぞれにどのような対応を生起せしめたかという分析のもつ意味を検討してみる。

この問題が近代起源のものである所以は、前近代期に比し都市空間拡大の速度が非常に大きく、共同消費手段供給に前近代期にない新たな対応を迫られた点にある。前近代期には確かに城下町建設という国家が介入した急速な都市空間拡大がみられたことは事実である。ただ、こうした国家の存在により都市に対する理念や実際の種々の規則により無秩序な拡大は事実上存在しなかった。逆に近代都市の最大の特徴は、都市空間拡大をコントロールする公的パワーの責任所在がはっきりせず前近代期に果たした国家の役割に対応する機構が欠如していたこと、そしてその欠如を埋め合わせるためのコントロール方法開発をめぐっての試行錯誤の繰り返しが見られたことにある。特に日本の場合この公的パワーの性格が形式上明治維新を挟んで全く断絶したため、如上の近代都市の特徴をはっきりと指摘することができるが、欧米諸国の場合、日本に比しはるかに漸進的な変化に特徴づけられたために近代都市という表現は見出せず、それだけ近代都市として分析の俎上にのせることができる日本の事例が特殊であるともいえる。しかし現象面では日本の近代都市と欧米諸国の一九世紀都市では共通の面を多々持ち合せている。そして表現の有る無しに加えて、日本の近代都市は都市空間拡大に対して、国家―自治体、私的パワー、都市住民がその管理、形成の手法、理念を欧米諸国に学び或いは独自の開発するといった明治維新期以降の日本の近代の特殊性をやはり反映していると言わざるを得ない。

筆者は日本の近代都市の最大の分析ポイントとして、都市空間の拡大を独立変数として、即ちそれをインパクトに

して共同消費手段の供給が如何に規定されたかを国家―自治体、私的パワー、都市住民のそれぞれの連関の網の中から解明する点におく。言換えればこの関係全体はまさしく近代期における都市問題を契機に生起し、この問題解決法の学習及び開発の過程の舞台を提供した都市が近代都市であったといえる。そしてこの共同消費手段の供給をめぐって国家―自治体、私的パワーの役割分担が確立し、管理された都市空間が登場してゆくところに現代都市が登場する。一方近代都市から現代都市の以上のような変遷過程が現代において凝縮され急激に体験させられ、混乱の最中にあるのが第三世界都市なのである。

このように近代都市解明には都市空間拡大の実態解明、そしてこの拡大をインパクトにして生起することになる国家―自治体、私的パワー、都市住民の対応、共同消費手段の供給の連関を都市問題の解明を含めて検討することが肝要であることを強調した。ここでこうした分析枠組の中でなぜ北部九州都市を取り上げるのかを明らかにせねばならない。ひとつに筆者が今まで六大都市や日本の旧植民地都市を素材にして、近代都市の様々な現象、居住分化、労働市場の展開とその居住地区との対応や居住地区改良の問題を都市空間構造のありかたと絡めて考察してきたという分析対象の偏向があったことへの反省である。とともに本研究の採用する分析枠組に従えば、ある意味で六大都市は共同消費手段の供給をめぐっては先進的に対応してきたのであり、その逆に典型的な近代都市としての性格を具備する資格のある北部九州都市がどのような対応をしたか、あるいはどのような都市問題を抱えていたのかといった解明は、六大都市との比較という観点から興味深い結果をもたらしてくれるであろうという期待がある。またこうした観点に立った研究蓄積が非常に乏しいことも研究動機となっている。

本研究では筆者の分析の進行状況も勘案して、近代都市研究には欠かすことのできない都市空間の拡大の厳密な検討と、その検討を通じての北部九州都市の特質を明らかにすることを目的にしている。従って、都市空間拡大のインパクトと国家―自治体、共同消費手段等との連関、都市問題の特質等の解明については後日に期することにする。

III 都市空間拡大に關しての資料的検討

本章では、分析の出発点となる都市空間拡大を最もよく規定する都市人口變動の状況を明らかにする資料の検討、選択を通じて、以上の課題の一端に答えてゆきたい。

明治期以降の都市人口の推移については数多くの研究例を見ることができ、これら研究例全般を通じて大きな欠陥は、合併を経た市町村境域の変遷を考慮していないこと、そして採用資料の信憑性が十分に確認されていないことに尽きる。こうした研究状況を打破したのが伊藤繁の一連の研究であった。⁽⁸⁾ 評価すべき点はまず、公表統計が調査時点の境域に設定され実質的な人口變動が見られないことを避けるために大正九年の境域に調整していること、大正九年国勢調査以前の資料採用にあたっていくつかの系列の統計資料の信憑性、特に明治二二年の市町村制公布以前の人口統計資料について突っ込んだ検討をしていること、そして帝国人口静態統計の現住人口の過大誤差を取除く推計を行なっていることである。実際の人口變動を見るに当たっては大正九年境域と昭和一〇年境域を採用し、明治二二・二六年は官報と日本帝国国籍戸口表の併用、⁽⁹⁾ 明治三一年から大正七年までは五年毎に刊行された日本帝国人口静態統計⁽¹⁰⁾を利用して大正九年境域に換算した人口變動を、大正九年から昭和一〇年迄は五年毎の国勢調査を利用して昭和一〇年境域に換算した人口變動を見ている。対象都市については大正九年の国勢調査時に人口規模が二万人以上、かつ総有業人口に対する農業有業人口率が三〇%未満の一・二市町村が選ばれている。

若干の小さな計算違いが見受けられることを除き、有業人口職業構成、人口規模別の人口變動が明治二二年から昭和一〇年までの期間について考察され、戦前期の都市人口推移の数量的実態がほぼ明らかにされたと言えよう。本研究では対象年次・対象都市の拡大、境域設定時期の変更、そして有業人口職業構成別の都市分類にクラスター分析を採用するという三点につき伊藤の研究の深化を計った。まず対象年次については明治二二年の始点は同様であるが、

最終年を昭和一〇年から昭和六〇年に拡大し、境域設定時期については昭和一九年と昭和六〇年に画期を求めた。昭和一九年の選択については、同年の二月に人口調査があったことと、一八年一月の田川を最後に市制施行および境域の変更が戦後期までしばらく中止されたこと、伊藤の分析からはもれており、かつ人口変動が激変したのにも拘らず研究蓄積が十分ではない昭和一〇年代の変化の解明に貢献すること、そして昭和六〇年境域に統一してしまうと過去に遡って農村部を余りに多く包含しすぎるため昭和一九年にひとまず境域設定の画期を求めたというのが選択の理由である。対象都市については昭和一九年二月の人口調査時における全三〇九市とそれまでに一度でも三万人以上の人口を有した二六町村の計三三五都市に拡大された。昭和六〇年については一〇月の国勢調査時の境域に調整し、全六五七市（北九州は五市のみ、五日市は広島と別にしたため実際より五市増えている）¹¹かつそれまでに一度でも五万人を超過したことのある五町村の計六六二都市が選定された。有業人口職業構成別の都市分類については、昭和五年の国勢調査による職業分類調査に基づき、当時の全一〇八市に関してクラスター分析を行ない、いくつかの都市類型を設定した。したがって、昭和一九年の境域では対象年次一四×対象都市二三五、昭和六〇年境域では九×六六二の地理行列が得られた。

資料については伊藤のそれに全面的に依拠し、大正七年以前の現住人口の過大誤差分の補正については、伊藤が選定した二四市の推定値を採用し、その他の都市については各年一月三十一日現住人口値をそのまま採用した。大正九年以降は各一〇月一日の国勢調査人口を使用した¹³が、昭和一九、二〇年分は人口調査で補い¹²、そこで見られるいくつかの推定値は都市年鑑の値で補った¹³。紙幅の都合もあり昭和一九年境域の結果を、境域換算済みの昭和二〇年一月の人口数をも含めて明治二二年からの人口推移を表わしたのが第一表である。この人口数に対して若干の加工について述べておくと、現住人口の過大誤差については伊藤の推計に依拠することで解消したが、合併時における一部編入や一部分離については厳密に対処することは不可能であった。多くの場合、一部編入については編入市町村の人口全

第1表 235都市における人口の推移（単位：千人）

	明治 22年	26年	31年	36年	41年	大正 2年	7年	9年	14年	昭和 5年	10年	15年	19年	20年
札幌	—	—	52	68	85	111	129	109	155	185	213	223	226	220
旭川	—	—	11	24	40	63	69	63	76	87	91	88	92	90
小樽	—	—	66	91	108	111	114	119	147	159	168	164	152	146
函館	53	64	80	89	92	103	139	150	170	204	217	204	197	182
室蘭	—	—	7	9	23	35	58	56	50	56	65	108	124	91
釧路	—	—	8	12	18	28	33	39	42	52	56	63	59	51
夕張	—	—	4	8	10	26	38	51	49	52	43	65	75	75
三笠	—	—	8	6	17	13	15	21	19	23	30	39	43	42
帯広	—	—	—	5	7	9	12	16	20	28	36	37	38	40
北見	—	—	3	5	6	20	24	22	23	28	31	33	32	37
岩見沢	—	—	12	18	22	22	24	23	25	29	32	34	35	41
美唄	—	—	9	10	11	14	26	32	33	37	37	54	64	64
砂川	—	—	7	8	13	12	15	17	20	23	24	32	40	35
歌志内	—	—	4	7	11	13	22	17	14	17	16	33	38	38
赤平	—	—	—	—	—	—	—	8	10	11	11	23	33	34
弘前	26	27	30	31	32	34	37	38	43	47	51	51	51	58
青森	29	32	36	44	58	60	59	60	75	86	98	99	100	57
八戸	28	30	31	38	40	42	45	45	53	59	69	77	78	78
盛岡	45	44	47	46	52	58	64	57	68	77	84	90	90	96
釜石	6	6	6	6	9	12	22	21	22	31	36	42	41	24
宮古	15	14	15	15	17	19	20	20	23	25	29	33	35	34
仙台	133	118	129	148	148	155	173	165	196	225	250	255	261	238
石巻	17	17	19	19	19	18	20	22	26	31	34	36	35	38
塩竈	5	5	6	7	8	10	11	13	17	23	29	36	32	32
秋田	57	58	60	65	70	73	79	70	79	86	92	96	97	101
能代	20	22	24	26	29	32	32	28	33	35	38	39	40	42
山形	36	37	43	48	50	54	56	58	67	76	80	79	79	90
米沢	30	29	31	33	35	38	41	43	45	45	50	49	47	54
鶴岡	25	25	25	26	26	28	29	28	32	34	37	36	35	40
酒田	21	22	22	23	24	24	26	25	28	30	32	32	39	45
若松	24	27	31	35	42	44	50	39	44	46	49	48	47	56
福島	19	20	23	30	33	34	36	36	41	46	49	48	47	47
郡山	11	13	16	19	23	27	30	31	43	51	55	57	58	55
平	10	10	14	15	18	21	21	23	26	28	29	30	29	28
内郷	2	3	3	4	7	9	16	20	24	27	30	32	30	29
水戸	28	32	37	40	42	48	58	45	54	61	64	66	66	49
日立	5	5	5	6	6	9	31	34	34	42	57	83	85	39
土浦	19	20	21	21	22	23	25	24	29	33	34	36	45	44
多賀	9	9	9	10	11	11	12	11	12	13	14	24	34	31
宇都宮	31	35	32	36	47	54	57	64	76	81	87	88	90	81
日光	7	7	8	10	10	13	16	17	18	20	21	25	32	29
栃木	19	20	22	26	26	24	27	25	27	30	31	31	31	42
足利	14	16	21	25	39	29	35	34	39	44	49	48	48	49
佐野	28	30	33	37	37	41	43	39	42	42	44	43	42	56

近代都市形成期における北部九州都市

	明治 22年	26年	31年	36年	41年	大正 2年	7年	9年	14年	昭和 5年	10年	15年	19年	20年
足尾	12	12	19	31	29	33	38	33	23	24	25	23	22	21
前橋	32	38	40	42	45	50	58	62	74	85	87	87	85	80
高崎	33	38	41	47	52	57	57	49	59	65	69	71	71	80
桐生	24	26	31	38	40	42	50	47	52	64	84	86	77	85
伊勢崎	12	13	16	17	18	22	23	25	31	35	38	40	40	42
太田	19	17	18	20	21	22	24	19	20	21	25	42	59	47
川越	22	24	23	30	30	29	31	29	35	37	39	38	38	47
熊谷	23	25	25	28	30	35	37	37	41	45	47	49	52	57
川口	26	27	30	33	36	39	44	45	54	62	76	97	99	98
浦和	16	17	18	20	22	24	27	28	36	47	56	68	80	94
大宮	13	14	18	21	25	29	32	33	41	46	52	60	70	78
所沢	18	19	20	22	23	25	27	26	29	31	33	34	33	37
千葉	38	42	43	47	53	59	59	59	71	79	89	97	110	97
銚子	39	40	44	46	48	49	42	44	50	54	61	61	63	60
市川	12	11	13	14	14	15	17	18	30	38	47	58	70	75
船橋	21	22	22	23	23	25	26	26	32	37	43	51	61	68
館山	21	22	23	24	24	25	25	26	27	29	30	29	31	33
木更津	16	15	17	17	18	19	18	21	22	23	25	26	35	32
松戸	16	16	17	18	18	20	21	24	27	30	33	33	37	43
東京	1325	1433	1616	1860	2212	2497	3124	3359	4110	4987	5896	6779	6558	2777
八王子	25	27	27	30	32	36	48	45	53	61	71	75	77	63
立川	2	2	3	3	4	4	4	5	8	14	20	34	52	35
三鷹	5	5	5	5	6	5	6	6	6	8	12	24	37	35
武蔵野	3	3	4	4	4	4	4	5	10	17	23	42	54	47
府中	5	5	5	6	5	6	6	6	8	9	14	16	30	22
横浜	210	239	279	340	387	430	499	579	595	704	797	968	1035	625
横須賀	76	77	87	112	134	153	161	163	173	199	246	264	334	202
川崎	44	45	48	51	54	59	79	85	113	148	192	301	381	180
小田原	30	30	34	37	39	41	45	40	44	46	50	52	58	65
平塚	8	9	10	11	13	15	17	20	32	33	38	43	50	39
鎌倉	9	10	10	12	14	15	19	23	26	32	35	40	43	48
藤沢	18	19	20	21	22	22	23	23	27	31	37	44	53	60
茅ヶ崎	13	14	15	16	17	19	18	18	21	23	25	30	34	40
相模原	20	21	22	24	24	26	27	30	28	33	33	42	53	64
新潟	72	76	79	85	89	97	113	107	124	142	153	172	177	174
長岡	29	30	31	34	39	43	46	45	53	58	62	67	67	38
高田	25	25	25	24	28	32	34	28	31	31	31	30	29	36
三条	17	17	17	18	16	20	21	24	29	31	35	37	36	42
柏崎	18	18	19	21	22	24	24	22	24	25	27	30	31	36
富山	95	96	97	97	100	107	114	102	112	123	133	145	161	101
高岡	74	78	76	80	84	92	96	88	96	102	106	112	113	122
金沢	136	134	126	146	156	176	203	161	171	181	190	200	194	201
七尾	24	25	26	26	26	27	28	28	29	29	31	30	31	38
小松	45	46	46	47	47	48	47	45	45	46	49	52	52	60
福井	48	50	51	57	57	62	72	70	74	85	102	105	99	46
敦賀	18	20	22	21	21	24	24	24	25	28	31	31	31	23
甲府	41	44	48	56	64	71	77	74	88	102	107	107	105	83

近代都市形成期における北部九州都市

	明治 22年	26年	31年	36年	41年	大正 2年	7年	9年	14年	昭和 5年	10年	15年	19年	20年
長野	44	47	49	56	59	63	63	58	67	74	77	77	78	90
松本	32	31	34	37	38	43	54	54	63	72	73	73	70	77
上田	20	24	28	27	27	28	34	30	33	35	35	35	35	40
岡谷	6	9	7	11	12	16	18	44	49	54	41	40	34	34
飯田	16	17	18	20	22	22	24	24	27	30	29	28	27	34
諏訪	14	15	16	17	19	21	24	23	26	29	30	30	30	37
岐阜	64	70	72	78	81	97	104	108	135	149	163	172	175	143
大垣	32	30	29	29	32	34	42	37	43	47	55	56	57	51
高山	26	23	22	23	24	25	25	25	26	28	32	34	34	39
多治見	11	13	12	15	15	18	19	20	22	24	29	31	31	36
静岡	75	77	84	94	106	117	134	130	156	175	201	212	212	162
浜松	32	34	40	45	55	68	86	87	108	128	155	166	163	81
清水	23	22	23	26	26	30	33	37	46	56	61	69	78	60
熱海	7	7	7	7	8	9	10	11	13	16	22	24	27	31
沼津	31	33	35	38	40	43	49	52	61	69	76	80	92	77
三島	14	15	16	17	16	19	22	23	28	31	33	33	36	42
富士宮	12	13	15	17	19	19	24	23	26	29	30	32	33	40
名古屋	201	226	271	309	384	458	560	620	784	926	1110	1328	1349	598
豊橋	34	34	41	50	74	90	103	102	119	139	141	143	141	106
岡崎	31	32	32	35	37	45	54	50	59	66	77	84	80	76
瀬戸	8	8	11	13	16	21	24	26	31	37	48	46	39	43
一宮	29	30	30	32	34	40	41	41	48	55	67	71	66	58
半田	26	27	28	30	31	35	42	43	44	45	48	49	61	58
豊川	19	20	21	22	22	24	25	24	25	26	26	30	75	50
春日井	21	21	21	21	21	23	22	21	21	23	25	29	43	47
津	46	48	52	55	60	62	70	62	68	73	77	76	74	59
四日市	47	50	56	63	65	69	71	74	85	90	101	111	116	95
宇治山田	38	39	39	45	49	52	54	51	56	63	65	65	65	61
桑名	28	30	31	32	34	34	35	30	32	35	37	42	43	29
松阪	22	22	22	24	26	29	28	26	31	33	36	35	34	37
上野	25	26	27	27	28	28	28	29	31	32	33	33	31	39
鈴鹿	39	40	41	42	42	43	43	40	42	43	44	46	60	64
大津	43	43	48	54	56	58	59	45	50	59	71	68	66	70
彦根	34	36	33	36	35	36	38	31	35	37	39	40	40	44
長浜	30	31	32	33	32	32	34	33	35	39	42	40	39	45
京都	347	377	419	448	515	601	679	702	826	952	1081	1090	964	866
舞鶴	31	32	33	41	59	64	69	69	62	64	69	86	121	80
福知山	14	14	15	17	18	19	29	29	30	32	32	32	31	36
大阪	666	699	776	912	1083	1284	1586	1768	2115	2454	2990	3252	2843	1103
堺	81	79	82	90	101	113	124	126	150	166	198	224	257	168
布施	16	16	16	17	17	20	22	26	40	63	96	135	132	112
岸和田	32	32	34	35	39	44	50	58	66	72	81	81	78	85
豊中	7	7	7	7	7	8	9	12	17	24	37	45	44	44
池田	12	12	12	13	13	15	16	17	21	25	31	35	36	41
吹田	10	10	11	12	13	14	15	18	30	42	55	66	64	64
泉大津	8	8	8	9	10	11	13	14	17	20	24	28	27	29
高槻	16	15	15	15	16	17	17	17	19	22	28	31	31	38

	明治 22年	26年	31年	36年	41年	大正 2年	7年	9年	14年	昭和 5年	10年	15年	19年	20年
貝塚	19	19	20	21	23	23	25	25	29	31	41	43	41	44
枚方	15	15	16	16	16	17	18	18	19	22	24	33	34	39
神戸	151	168	220	278	355	414	559	654	715	801	930	990	918	379
姫路	49	50	66	70	72	67	78	76	86	94	102	104	102	83
尼崎	30	31	33	37	40	47	63	73	92	113	162	258	270	153
明石	25	26	27	29	32	34	38	39	44	46	51	60	79	46
西宮	22	25	25	28	31	33	42	47	65	82	105	129	127	91
洲本	15	14	15	16	16	19	21	29	32	31	32	29	28	34
本磨	15	15	16	16	17	19	20	22	24	25	26	35	37	38
芦屋	3	3	3	3	4	5	8	11	19	28	36	39	38	31
伊丹	12	12	13	14	15	15	16	15	17	20	27	34	41	40
相生	5	5	5	5	5	6	12	20	12	14	16	24	36	27
鳴尾	4	4	4	4	5	6	7	6	7	11	18	34	47	20
奈良	30	31	36	39	38	47	53	46	53	58	61	61	60	71
和歌山	106	104	113	119	130	136	151	149	172	188	209	207	205	148
新宮	15	16	18	21	23	28	28	28	28	29	32	32	30	29
海南	14	15	16	18	18	20	23	22	25	29	30	29	27	30
田辺	14	14	15	16	16	18	22	21	25	27	30	31	31	33
鳥取	34	33	35	37	39	43	41	40	43	46	49	49	45	52
米子	24	25	27	27	31	35	35	34	40	44	46	47	47	48
松江	38	37	37	37	40	43	45	46	49	53	57	56	54	54
浜田	22	22	25	28	27	29	26	29	31	33	33	32	31	35
出雲	24	25	25	27	27	28	24	29	32	36	38	37	36	39
岡山	71	74	80	94	110	118	128	119	134	149	166	164	161	93
倉敷	19	19	19	21	22	25	27	29	32	36	42	38	39	43
津山	27	28	28	31	32	33	34	34	36	38	40	39	39	49
玉野	5	5	5	6	8	9	13	20	17	21	24	35	45	37
広島	110	111	138	136	159	182	199	194	239	270	310	344	343	137
呉	51	58	79	105	146	177	204	178	190	212	260	276	339	152
尾道	30	31	36	45	45	48	49	41	44	46	49	49	48	54
福山	35	36	35	38	41	45	55	47	52	57	61	59	57	49
三原	20	21	23	24	26	27	27	25	25	27	37	39	42	43
下関	58	63	75	78	91	106	123	128	148	157	171	196	207	156
防府	40	42	44	47	48	50	50	44	47	48	55	59	59	60
徳山	44	44	46	47	49	52	54	52	55	57	70	82	82	71
山口	74	77	81	80	81	83	81	74	79	82	86	86	85	89
萩	36	35	31	34	34	34	34	30	33	32	33	32	31	38
宇部	20	20	22	22	27	34	51	53	64	77	90	120	124	83
下松	18	19	19	20	20	21	21	21	22	24	28	33	38	34
岩国	27	27	26	26	29	30	29	29	32	38	44	51	54	50
小野田	10	11	13	15	15	19	20	23	23	25	30	46	51	40
光	20	20	20	20	20	18	19	16	17	17	17	22	50	32
徳島	95	96	96	99	105	103	105	97	106	114	122	120	117	81
高松	69	74	73	76	83	87	87	85	96	105	113	111	107	73
丸亀	18	18	21	24	22	24	24	24	28	29	30	27	26	30
坂出	14	15	16	18	20	22	22	26	28	30	32	31	30	37
松山	74	77	83	87	94	98	114	107	120	130	129	133	137	117
今治	22	23	24	27	28	32	36	36	46	52	55	56	54	39

	明治 22年	26年	31年	36年	41年	大正 2年	7年	9年	14年	昭和 5年	10年	15年	19年	20年
宇和島	24	24	27	27	27	29	35	38	44	50	51	52	51	40
新居浜	11	12	12	14	15	16	17	16	18	22	32	42	52	43
八幡浜	17	18	19	20	22	23	25	25	27	29	31	32	31	34
西条	29	30	30	31	30	30	26	27	29	29	31	34	35	41
高知	77	79	83	85	89	96	105	108	119	134	138	140	137	112
福岡	102	112	120	131	146	171	197	197	227	271	315	333	324	252
若松	11	15	20	27	34	39	49	58	59	66	73	89	88	68
八幡	14	15	17	24	44	72	114	122	139	180	223	274	266	151
小倉	44	47	63	76	72	86	85	95	100	120	145	191	192	132
小門司	13	19	34	46	65	84	95	95	105	115	130	147	135	94
戸畑	2	3	3	4	6	9	23	34	38	52	68	84	83	57
留米	38	40	46	49	55	62	69	65	75	86	96	93	92	76
大牟田	28	33	39	52	86	93	126	121	130	139	147	177	180	128
直方	14	16	17	25	31	37	46	48	45	40	44	47	43	44
方塚	7	8	9	12	11	21	25	29	33	40	40	47	45	39
田川	8	8	12	18	22	25	44	58	55	53	59	70	67	61
中山	5	5	7	7	8	12	17	19	19	22	28	32	31	28
間田	2	2	2	3	4	9	12	16	16	22	27	32	31	25
稲築	3	3	3	4	5	7	14	17	20	26	26	38	37	30
宮波	5	5	6	7	8	9	21	24	29	32	30	37	36	29
穂佐	4	4	5	5	6	7	29	37	39	37	32	37	35	31
賀賀	27	30	34	36	37	39	43	39	42	46	50	50	49	53
津崎	18	18	21	24	25	29	30	32	34	36	38	38	39	44
長崎	86	101	117	160	183	189	227	190	202	218	225	253	272	143
佐世保	26	32	59	94	121	127	158	127	140	165	212	234	265	148
原	27	27	28	28	26	27	26	26	28	30	30	30	29	36
諫早	29	30	32	33	35	37	36	37	40	43	45	44	48	55
大村	20	20	23	24	24	25	28	29	33	34	35	33	66	44
本	110	122	127	135	139	152	164	157	177	197	213	210	211	181
八代	20	21	23	25	26	31	28	28	30	33	35	37	39	41
吉	14	15	16	16	20	23	27	27	29	32	33	33	33	37
荒尾	13	13	13	14	16	20	22	26	29	31	32	39	44	39
水俣	13	14	14	15	16	18	20	20	24	26	28	28	30	32
大分	37	37	40	40	44	54	59	58	68	73	77	79	80	66
別府	15	16	19	20	24	33	36	40	50	57	62	65	67	70
中津	29	29	32	32	36	35	32	31	34	36	38	37	41	45
日田	26	26	28	29	30	32	29	28	31	33	35	36	36	44
佐伯	17	18	18	19	20	21	20	25	27	29	33	33	33	34
宮崎	24	28	28	32	36	41	47	46	55	68	75	77	79	65
都城	20	22	23	26	31	37	44	44	50	57	60	59	60	59
延岡	28	29	30	33	34	37	37	35	40	47	77	79	73	57
小林	12	11	13	14	16	19	22	23	25	28	30	30	30	36
鹿児島	78	77	74	82	87	101	128	129	153	166	182	190	190	94
川内	18	18	18	20	22	24	26	27	30	32	33	34	34	35
鹿屋	18	20	21	21	26	29	34	33	35	40	42	47	52	52
谷山	24	25	26	27	28	30	31	26	27	28	28	28	30	37
合	20	21	22	24	25	27	28	27	29	31	32	32	31	35
那覇	21	26	31	38	42	49	59	54	55	61	65	66	66	—
首里	26	25	25	24	25	24	28	23	21	20	19	18	18	—
(北九州)	84	98	137	178	221	291	367	404	441	533	639	706	765	502

注 資料については、本文注(9)(10)(12)(13)を参照

数を母市町村に加算したが、ごく一部の編入であることが確認できる場合には全く加算を行なわなかった。また二市町村に分割編入された場合には原則として半数ずつをそれぞれの母市町村に加算した。分離については、大正七年までの歌志内、赤平を除き、分離後の両市の人口比より推計を行なうことよって分離前の新たな人口を得た。⁽¹⁴⁾ 数字の得られていない市町村があるのは、赤平と明治三一年の帯広を除き資料が欠如しているためである。また明治二二年の高松と丸亀の値は市町村制未施行のため明治二三年の値で代用した。

IV 都市類型の抽出

次の作業は公的或いは私的都市空間形成・管理主体に共同消費手段供給というインパクトを与えた都市空間拡大の実態を分析することにある。そしてその中で北部九州都市の特質を明らかにしなければならない。ここではこの都市空間拡大を明治期から現代に至る日本の近代化過程の都市人口増加率によって説明することにする。明治期以降の都市人口の推移についてはまず大きくはその推移の全般的傾向、そしていくつかに類型化された都市タイプからみたそれぞれの傾向を讀取るといふ二点からの分析が必要となる。

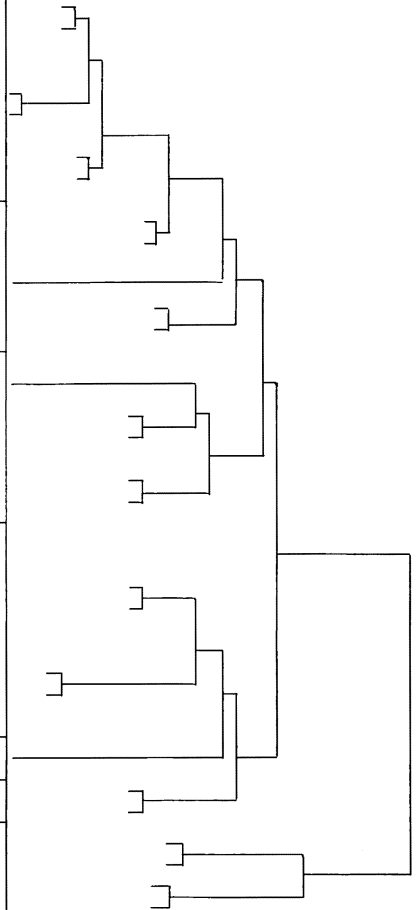
紙幅を取るが分析には避けて通れない都市タイプの類型化について最初に考察しておく。都市類型の抽出については既に述べたように、昭和五年の国勢調査による職業分類に基づき、当時の全一〇八市に関して職業別のクラスター分析を行なうことにより得た。採用した変数は第一図に示したように各市に普遍的に存在する工業Ⅰ、工業Ⅱ、商業・サービス業、運輸・通信業、公務業、自由業それぞれの全有業者人口に対する占有率で表わした六変数であり、工業の二分割を除き国勢調査の職業中分類をそのまま採用した。不採用の変数は農・水産・鉱業、土木建築業、陸海軍現役軍人、家事使用人、その他の有業者である。工業の二分割は塩沢君夫らが生産手段・消費資料生産分割の視点

から編み出した産業の二部門分割法に従ったが、職業小分類に遡って各都市のデータを得ることが出来なかったため厳密な二部門分割にはなっていない。⁽¹⁷⁾従ってⅠ・Ⅱの分割は「重化学工業」と「軽工業」といった分割とあまり大差ないことになってしまったが、資料の制約上これ以上の改善は計れなかった。クラスター分析には距離行列の各要素に単純距離を採用したQモード分析法を用いた。但し一〇八ケースの各変量にそのまま標準得点値を与えると標準得点値の大きいもの同士の間隔が評価され過ぎるので、逆正接関数を用いて距離の過大評価を防いだ。⁽¹⁸⁾結果は第一図の通りである。

各クラスター分割方法には厳密な操作が必要とされるが、以後の分析に有効な四つの類型を採用する。第一類型は三つのサブクラスターに分割されているが、共通する最大の特徴は第一図に見られるように、標準得点の高さから窺える公務業、自由業の相対的卓越である。弘前、米子を除きすべて道府県庁の所在都市であることがこの卓越を良く裏付けている。まず道府県庁の所在都市のクラスターリング状況から各類型の特徴を検討してみると、第一類型には二八の道府県庁の所在都市が集められ、残る一九の府県庁所在都市は公務、自由業に比し相対的に卓越する他の変数を有したため第一類型には出現していない。このうち第二類型に属する青森、横浜、長崎、神戸は同じ類型の他の都市とともに運輸・通信業の著しい卓越と工業Ⅱの劣勢、換言すれば自由業の卓越にも裏付けられる都市雑業層の大きな存在によって結び付けられていることを第一の特徴とする。残る京都、和歌山、福井、徳島、甲府、岐阜、静岡、前橋は第一に工業Ⅱ、即ち「軽工業」の卓越によって第三類型にクラスターリングされたものである。第四類型は工業Ⅰ、即ち「重化学工業」の圧倒的卓越に最大の特徴を有するが、該当する府県庁所在都市はない。

クラスターの結合段階からみて、最も遅く成立した第四類型が最も異質な都市類型となる。ただ二つのサブクラスター同士の結合もその次に遅いことから一つの類型を成立させることは強引といえるが、八幡、大牟田、戸畑、川崎に、横須賀、佐世保、呉は海軍工廠の所在都市といった日本の「重工業化」を先鋭的に担った都市をまとめてひとつ

商業・サービス業	運輸・通信業	公務業	自由業
-0.03	-0.21	0.93	0.81
0.56	-0.09	0.83	0.57
-0.22	-0.23	0.89	0.25
0.39	-0.06	0.36	0.45
-0.10	-0.89	1.57	0.13
0.94	0.00	-0.67	0.72
-1.05	1.74	-1.01	-0.02
0.12	1.25	-0.18	0.36
-0.46	0.86	-0.32	0.64
0.21	-0.52	-0.44	-0.27
-0.64	-0.77	-0.89	-1.09
1.51	0.66	0.29	-1.27
-0.10	-0.27	-0.85	0.20
-0.85	0.71	-0.74	-0.66
-1.28	-0.68	-0.82	-1.43



第一図 クラスタ分析による都市の類型化（昭和5年）

	都 市 名	工業 I	工業 II
第一類型	東京、福岡、金沢、新潟、広島、奈良 秋田、札幌、盛岡、仙台	-0.11	-0.57
	富山、鹿児島、米子、高知、高松、岡山 宇都宮、水戸、鳥取、佐賀、松江、長野 弘前、熊本	-0.47	-0.34
	大分、山形、宮崎、福島、津、松山	-0.53	0.45
第二類型	明石、長岡、千葉、大津、高田、旭川 山口	-0.25 -0.77	-0.72 -0.68
	八戸、尾道、別府、西宮	-0.55	-0.82
	若松	0.17	-1.27
第三類型	函館、小樽、下関、清水、宇部、青森 釧路、門司	-0.28	-0.90
	小倉、室蘭、横浜、長崎、尼崎、神戸	1.03	-0.96
	京都、和歌山、沼津、津山、中津、福井 徳島、上田、鶴岡、甲府、川越、岐阜 高崎、都城、会津若松、丸亀、福山 姫路、宇治山田、米沢、静岡、久留米 宇和島、倉敷、岸和田、郡山、岡崎、浜松	-0.38	0.63
第四類型	首里、前橋、今治、大垣、松本、一宮 八王子、桐生、足利、豊橋	-0.64	1.38
	那覇	-0.59	0.39
	名古屋、堺、高岡、大阪	1.02	0.18
第四類型	八幡、大牟田、戸畑、四日市、川崎	1.27	-0.81
	瀬戸、横須賀、佐世保、呉	0.97	-1.24

数字は占有率の標準得点

の類型を設定しても大きな誤りを犯すことにならない。¹⁹⁾ 第四類型に次いで成立の遅い第三類型については「軽工業」の卓越に特徴づけられるが、二つのサブクラスターの存在には注目しておきたい。即ち足利、桐生等によって構成されるサブクラスターは第四類型の諸都市と同じ意味で日本の「軽工業化」を先鋭的に担った都市であること。もう一方のサブクラスターはその殆んどが前近代に城下町として都市の起源を有しながら、第一類型諸都市のような地方単位の行政管轄機能を与えられず、代替に工業Ⅱと商業・サービス業活動の振興により、就業機会を維持、増加させ、近代においても都市形成を可能ならしめた都市であるという点である。一方運輸・通信業の卓越、工業Ⅱの劣勢という共通点で成立した第二類型に見られるサブクラスター間には副次的ではあるが工業Ⅰの値に大きな相違がある。横浜、神戸の属するサブクラスターは基本的には第四類型の八幡の属するサブクラスターにも近いが、大阪、名古屋にも見られる都市雑業層という大きな労働力のプールを有し、就業機会増減に対しては非常にフレキシブルに対応できた都市であったといえる。しかし全般的にいつて地方行政機能の卓越した第一類型、流通、生産機能の発達に保証された都市雑業的就業機会の豊富な第二類型、「軽工業」主導の第三類型、「重化学工業」主導の第四類型の四つの都市類型を設定することが妥当であろう。

ここで後の分析に採用しない三つの類型について述べておくと、千葉、大津、山口の属する類型では第一図から容易に読取れるがもともとクラスターの結合段階が遅く、工業が弱いという共通の特徴で類型化されたといえる。その中で山口は極端に公務業のウエイトが高かったこと、千葉、大津は逆に公務業が相対的に低いことによってそれぞれ第一類型との結合が遅くなった。ただ、昭和五年の国勢調査時には市制施行が殆んど見られなかった大都市周辺に特徴的な生産・運輸機能の弱い非生産的労働従事者の居住を特徴とする都市類型の萌芽を、西宮の所属するサブクラスターに指摘しておく。つまりこの分析は大都市周辺のこうした都市がこの類型化によって全く評価されない欠陥を有することは注意しておきたい。那覇は商業・サービス業、自由業の極端な値によって類似のクラスターを失い、名古

屋、大阪の属する類型は生産機能の高さと公務業の低さによってクラスターを形成したが、有業人口の絶対数よりその比率の相対的な高低が評価された結果いくぶん両都市の実勢を反映しないことになり、独自のクラスターを構成したといえる。

では得られた類型より北部九州諸都市の特質を検討してみると、最大の特徴は、次章で確認する人口増加を牽引した第二・四類型に該当する都市が集中して見られることにある。第二類型では下関も含めて若松、門司、小倉、長崎が、第四類型では八幡、大牟田、戸畑、佐世保が登場し、数の上では劣勢な二類型において北部九州都市が数多く見られる。逆に第一類型、第三類型ではそれぞれ福岡、佐賀、久留米と中津が抽出されるだけであり、いかに北部九州諸都市が当時期において工業化主導の近代都市形成の主要な部分を担ったかを確認することができよう。

V 都市人口増加率の推移

以上分析に採用する四つの都市類型を抽出した上で都市人口増加率の推移の検討に移る。具体的な数字としてまず明治二年から昭和六〇年まで原則として五年毎の人口増加率を採用した。但し明治二二〜二六年（高松、丸亀のみ明治二三〜二六年）、昭和一五〜一九年、昭和二〇〜二五年の三期間については五年換算人口増加率に直線補間した補正値を用いることにした。大正七年と九年の二年間については、依拠した資料が異なり数字的に接合しないためこの間に断絶を設けた。また昭和一九年二月より二〇年一月の間には疎開や戦災による人口の激減があり人口増加率が非常に低く出るため、この間にも断絶を設けた。この二つの断絶を除いた明治二年から昭和六〇年迄の九六年間一九期間の五年換算人口増加率の平均、平均の標準偏差、そして都市総人口の増加率の推移については第二表のような結果を得た。都市人口増加率の全平均は九・五九%、標準偏差は一七・七七である。

第二表 明治22年から昭和60年までの都市総人口，増加率，増加率の平均の推移

	明治 22年	26年	31年	36年	41年	大正 2年	7年
都市数	221	221	233	234	234	234	234
221都市系列	8,998	9,496	10,451				
233 "			10,641				
234 "				11,996			
235 "				12,000	13,627	15,310	17,863
651 "							
662 "							
(千人)							
都市総人口増加率(%)	7.0	10.1	12.7	13.6	12.4	17.3	
都市人口増加率の平均(%)	6.5	9.2	12.6	12.8	14.0	17.1	
その標準偏差	9.5	11.7	15.6	19.8	23.8	31.7	

	9年	14年	昭和 5年	10年	15年	19年	20年
都市数	235	235	235	235	235	235	(233)
221都市系列							
233 "						31,051	(20,978)
234 "							
235 "	18,393	21,274	24,444	28,020	31,075	31,135	
651 "							
662 "							
(千人)							
都市総人口増加率(%)	15.7	14.9	14.6	10.9	0.3	(-69.2)	
都市人口増加率の平均(%)	13.8	13.0	12.0	11.7	10.9	(-5.9)	
その標準偏差	14.5	10.4	12.1	19.6	34.1	(54.0)	

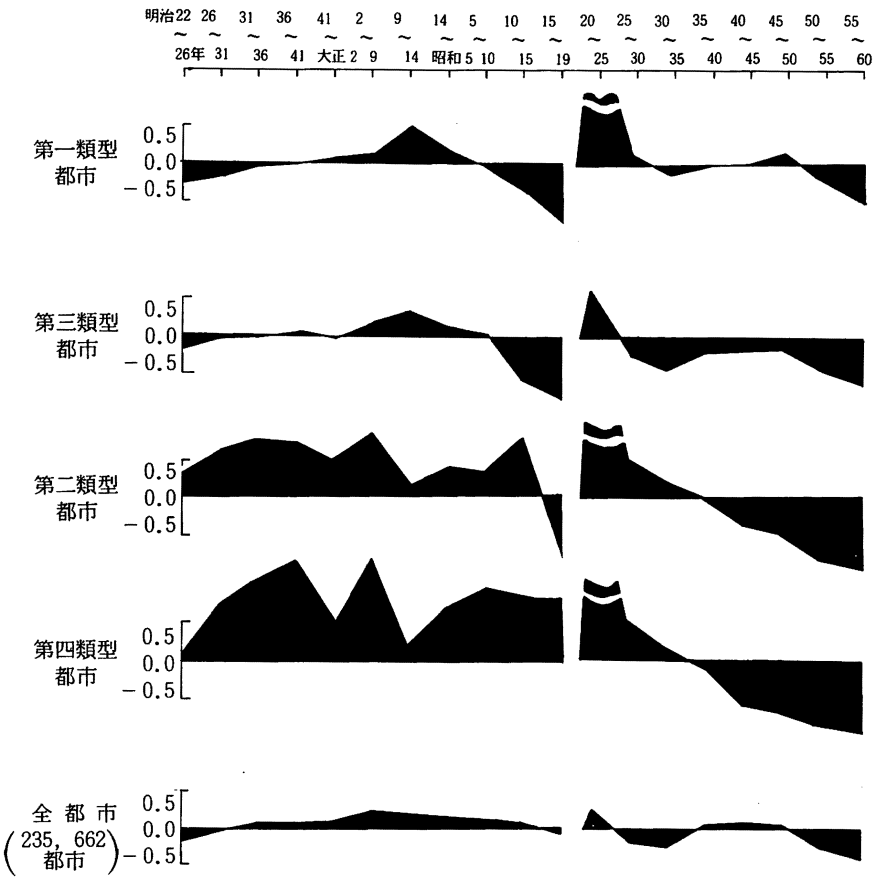
	20年	25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年
都市数	651	662	662	662	662	662	662	662	662
221都市系列									
233 "									
234 "									
235 "									
651 "	42,704	53,255	59,641	65,103	71,841	78,565	85,619	89,773	93,116
662 "		53,647							
(千人)									
都市総人口増加率(%)	24.7	11.2	9.2	10.4	9.4	9.0	4.9	3.7	
都市人口増加率の平均(%)	13.0	6.3	5.8	11.0	11.0	10.3	5.9	3.5	
その標準偏差	17.7	10.5	13.8	24.8	22.6	16.5	9.3	5.6	

増加率の平均は9.59%，標準偏差は17.77である

まず全体の傾向を表わした第二表の結果の読取りについてそれぞれの数字の推移とその相互関係を検討し、都市空間の拡大の実態の数量的位置付けを行なう。時代を遡れば遡る程人口の母数が小さくなりそれだけ増加率が高く評価されてしまうこと、最初の二期間に増加率の大きい北海道の諸都市の値が含まれていないことを考慮に入れて、以下の事実が確認されよう。都市総人口の増加率の動向は明治三〇年代後半より全平均を上回る高水準を維持し続け、特に大正二〜七年の期間において一つのピークを迎える。大正期後半から昭和ひとけたにかけても高い人口増加を示したが、第二次世界大戦の期間に停滞ないしは大きな減少をみる。戦後期では昭和二〇年代前半の高水準、二五〜三五年の低水準、一転しての三五〜五〇年の高い人口増加、そして昭和五〇年代の低成長に向かうという傾向が読取れる。ところで総人口の増加率は個々の中小規模都市の高い増加率を低く評価するが、増加率の平均になるとその逆の評価を行なう。中小規模都市の高い増加率をより評価する標準偏差の結果を加味すると、標準偏差の大きい順に五期、まず昭和一九〜二〇年では疎開、戦災の有無による人口減少程度に大きな差があったこと、総人口では停滞していた昭和一五〜一九年では、少数の新興軍需都市や炭鉱都市、既存の軍工廠所在都市の急激な人口増加、大正二〜七年には未曾有の好況による就業機会の増大に著しく反応した一部の都市の存在、そして昭和三五〜四五にかけて高度経済成長によって大都市周辺に集中して現れた人口急増都市の偏在、という四つの人口変動の激変期を指摘することが出来る。²⁰⁾

ではこのような全般的な都市人口推移を確認した上で、都市類型別の人口推移を検討してみる。結果は第二図に示したが、ここに掲げている数字を含めて以下の数字については若干の加工を施している。基本となる数字は都市人口増加率の全平均九・五九%、標準偏差一七・七七という値から得た標準得点なのであるが、既述したように、人口の母数が小さくなればそれだけ増加率が高く評価され、逆の場合、即ち人口規模の大きい都市の人口増加率の過小評価を回避するため、人口の母数五万人を基準にしてそれ以上の人口の場合には標準偏差一七・七七が小さくなるよう

第二図 都市類型別にみた加工標準得点の推移



近代都市形成期における北部九州都市

	第一類型	第二類型	第三類型	第四類型
昭和19~20年	-2.92	-6.28	-1.54	-7.75
昭和20~25年	1.90	2.59	0.58	2.52

に、逆の場合には高くなるような関数を導入して標準偏差に重みをつけた。この重みづけによりたとえば一万人が一万人、一〇万人が一二十万人、一〇〇万人が一二〇万人という同じ二〇%増加で標準得点が〇・五九と得られるところを重みづけの関数⁽²¹⁾を導入することによりそれぞれ〇・二八、〇・七四、一・三八という値に変更されることになる。

ところで都市類型化について注意しておかねばならないことは、この類型化が昭和五年時点における一〇八市のみをもって得られた結果であり、その後成立した都市は分析対象にからないことである。こうした類型化のみで都市発展を語ることはもはや昭和一〇年代以降でも危険である。従ってこの類型化にもとづいた以下の分析は、明治期以降昭和初期まで日本の都市発展を代表的に担った本研究で言うところの近代都市についての考察であり、そしてまたこうした近代都市が戦中戦後にかけてどのような推移を見せたかの確認に使用されるものであることを断っておく。

まず大正七年までの推移を各類型別に検討してみると、第二・四類型都市が一貫して人口増加の起動力となっており、特に第四類型都市の値の高さは日本近代期においても注目すべき都市発展であったことを示している。第一・三類型都市はほぼ同様の推移、値を有し、決して停滞的とはいえない標準的な人口増加を示している。大正九年から昭和一〇年にかけては、それ以前の第二・四類型都市と第一・三類型都市との間に見られた値の差がいくぶん小さくなり、第二・四類型都市は大正九一四年の第一次大戦以後の就業機会の縮小を如実に反映している。逆に第一・三類型都市はその期間に前例のない増加をみせる。第四類型都市はその後伸びを回復させ、第二類型都市は比較的低い伸びにとどまったが、第一・三類型都市に比しやはり高水準の人口増加を示している。昭和一〇年代になると就業機会の増加については戦時経済のもとで明瞭な国家からの促進があり、曲がりなりにも地方計画等の実施により都市人口動向にも統制が加えられたため、各類型とも非常に特異な推移を示すことになった。人口の地方拡散の影響を如実に

受けたのが第一・三類型都市であり、この値は停滞或いは減少に近いものであった。一方で戦時経済の深化は第四類型都市の特に軍需に係する都市のみを高い増加率につり上げ、もはや軍需には決定的には関係しない第二類型の多くの都市でも人口は停滞又は減少を見ることになる。参考までに昭和一九〜二〇年までの変化も見ておくと、いずれの類型も未曾有の減少を見るが、特に第二・四類型都市は戦災、疎開、就業機会の消滅等で徹底的なダメージを受けたことが明瞭に読取れる。

戦後期に関しては量的にはもはや六六二都市の内の一〇八ケースのみを対象にしているにすぎないのであり、日本の都市全般の傾向を言い尽くすことにはならない。このことは全都市の加工標準得点の平均値をいずれの類型も下回ることになる昭和三五年以降に明瞭に窺えよう。ここでは近代都市のその後を辿ってみると、第三類型都市は戦後復興の二〇年代前半を除いて早くも全国平均を下回る緩やかな人口増加に転じるが、戦前期の人口増加を牽引した第二・四類型都市は戦後復興期においても人口増加に大きく貢献したことが読取れる。逆に昭和三五年以降第二・四類型とも急速に値を低下させる。それに比し第一・三類型都市、特に前者は比較的落ち着いた人口増加の推移を見せる。ここではこのような激しい変化を伴った人口変動を体験した第二・四類型に多くの北部九州都市が含まれることに注目するのみにしておく。

VI 個々の都市の人口増加率の検討

以上の全体の傾向を確認した上で、本研究の意図する近代期における都市空間拡大が、公的或いは私的都市空間形成・管理主体に与えたインパクトについて個々の都市の人口増加率から解明してみる。

第三表は戦前期一期間、第四表は戦後期八期間における加工標準得点一・〇〇以上の都市を列挙したものであ

る。各表下欄の数字は該当都市数と加工標準得点の平均を示している。分析の重点を置く戦前期の値を戦後期のそれに対比して数字の持つ意味を検討してみると、高度経済成長期のいわゆる「人口急増都市」は第四表に網羅されており、その代表的な期間である昭和三五〜四五五年の平均値はそれぞれ二・四六、二・二六と、戦前期の明治四一年〜大正七年、昭和一〇〜一九年の二・〇二、二・二六、二・二五、二・二八と同一ような値をとり、人口増加の程度は戦前期、戦後期を通じて非常に似通っていたといえる。また他の期間の平均値もほぼ似通った値を示しており、該当都市数の違いはあっても平均値もほぼ似通った値を示しており、該当都市数の違いはあっても戦前期の人口が急増した都市の発展の速度は戦後期のそれと比較して同程度のものであったという事実を強調しておきたい。この事実を確認した上で戦前期の状況を個々の都市について検討してみる。

明治三六年までの特徴は、長崎、姫路、広島、小倉を除きいずれも前近代に起源を有しない近代起源の都市が抽出されること、日本の工業化の魁を担った「軽工業」の主導する都市が岡谷以外に現われず、既述した第二・四類型都市が集中的に出現していることである。大正二年までに範囲を広げると様相は少し異なる。最大の特徴は前近代に起源を有ししかも人口規模からいって代表的な諸都市、東京、大阪、名古屋が分析対象の網にかかることである。即ち明治四〇年代よりこうした大都市において急激な人口増加が本格的になったことを示している。今、大正二年までの五期間の加工標準得点の平均を取ること、持続的に高い人口増加を見せた都市を明示してみた結果が第五表である。平均値を〇・六〇以上という低目の値に設定すると、東京、大阪、名古屋、神戸、横浜といった京都を除く五大都市に、札幌、旭川等の北海道諸都市、若松、八幡、門司、大牟田、長崎、佐世保の北部九州諸都市、そして豊橋、呉の計二〇都市が計上され、五大都市、呉、豊橋を除いた一三都市が北海道と北部九州に集中する分布の偏りが指摘できる。その中で一・〇〇以上の値をとる旭川、室蘭、夕張、北見、門司、佐世保、八幡、呉、釧路、札幌、神戸、大牟田が、日本の近代化過程において初発的に急激な人口増加をみた典型的都市といえよう。

2 ～7年	9 ～14年	14～ 昭和5年	5 ～10年	10 ～15年	15 ～19年
穂波 6.24 日立 6.11	(東京外) 9.63				豊川 12.77 光 9.72 大村 8.06
	(大阪外) 91	(東京外) 72		尼崎 13 川崎 12	府中 81
戸畑 51 (大阪外) 32 宮田 14 八幡 05			(大阪外) 26 延岡 01	室蘭 45 歌志内 30	舞鶴 89 立川 81 春日井 45 三鷹 30 川崎 25 横須賀 12 相生 07
(東京外) 93 室蘭 78 神戸 74 田川 71 東京 50 美唄 50 釜石 45 宇部 03	(神戸外) 78 札幌 44 東京 18 吹田 11 (横浜外) 04 市川 02 名古屋 01	(大阪外) 70 布施 52 (横浜外) 30 東京 09 (神戸外) 00	(東京外) 75 布施 61 尼崎 48	武蔵野 90 鳴尾 88 三鷹 83 赤平 82 太田 52 夕張 29 立川 19 布施 18 小野田 16 日立 11 多賀 00	太田 95 多賀 64 呉 57 赤平 50 鳴尾 50 石 47 鈴鹿 12 武蔵野 02
大阪 95 相生 93 稲築 88 歌志内 84 函館 81 (東京内) 80 大牟田 78 内郷 65 (北九州) 61 福知山 53 川崎 48 夕張 47 名古屋 40 八王子 28 鹿兒島 28 尼崎 26 佐世保 14 玉野 13 浜松 09 (大阪内) 07	平塚 81 布施 79 芦屋 77 武蔵野 71 西宮 59 川崎 57 (京都外) 52 大阪 50 郡山 31 広島 17 岐阜 16 立川 14 尼崎 09 豊中 08 小樽 06 浜松 01	八幡 62 川崎 62 武蔵野 56 芦屋 47 吹田 41 戸畑 38 立川 28 (北九州) 25 豊中 21 (京都外) 21 帯広 15 名古屋 08 釜石 07 横濱 03 塩竈 01 大阪 00	大阪 97 (神戸外) 92 豊中 72 鳴尾 70 東京 59 川崎 58 佐世保 56 (横浜外) 44 日立 34 桐生 34 名古屋 34 新居浜 32 立川 31 西宮 31 戸畑 23 横須賀 23 三原 21 八幡 20 (北九州) 17 吹田 14 呉 14 府中 09	美唄 81 小倉 75 宇部 67 玉野 53 桐生 50 横濱 50 名古屋 36 八幡 22 新居浜 15 川口 15 枚方 07 飾磨 04 舞鶴 00	木更津 93 玉野 65 相模原 63 半田 55 砂川 53 日光 52 土浦 46 市川 31 新居浜 31 藤沢 26 堺 26 浦和 21 船橋 18 伊丹 15 美唄 09 室蘭 03 大宮 03 佐世保 02
29 2.26	20 1.58	16 1.41	22 1.56	29 2.15	37 2.82

第三表 昭和19年以前加工標準得点よりみた人口増加の激しい都市

	明治22 ~26年	26 ~31年	31 ~36年	36 ~41年	41~ 大正2年
5.00以上					
4.00 ~4.99					北見 56 (大阪外) 08
3.00 ~3.99		佐世保 43	旭川 34 佐世保 00	室蘭 67 三笠 21 八幡 16 大牟田 10	夕張 97 (東京外) 20
2.00 ~2.99		門司 39 (北九州) 12	長崎 09 足尾 01	(東京外) 57 旭川 40 豊橋 17 呉 13	八幡 87 旭川 43 飯塚 09 (北九州) 01
1.00 ~1.99	門司 57 岡谷 25	神戸 77 足尾 62 呉 58 姫路 36 小倉 35 小倉 03	小樽 73 (北九州) 59 呉 56 神戸 52 直方 39 門司 34 大牟田 28 横須賀 28 田川 26 札幌 22 横浜 18 八幡 16 夕張 14 釧路 12 岡谷 06 若松 05 岩見沢 03	足利 90 神戸 75 舞鶴 75 (大阪外) 74 門司 70 名古屋 45 東京 42 佐世保 40 (北九州) 27 砂川 25 大阪 18 釧路 18 青森 16 歌志内 08 宇都宮 06 札幌 03	山田 79 室蘭 73 釧路 70 札幌 42 門司 25 別府 23 大阪 21 中間 06 名古屋 01
ケース数 平均値	2 1.41	8 1.82	20 1.54	21 1.87	14 2.02

近代都市形成期における北部九州都市

第四表 昭和20年以降加工標準得点からみた人口増加の激しい都市

	昭和20 ～25年	25 ～30年	30 ～35年	35 ～40年
6.00以上	東京 14.07 大阪 9.03 名古屋 6.65			門真 8.19 寝屋川 6.58
5.00 ～5.99	横浜 川崎 神戸			草加 松戸 小平
4.00 ～4.99	芦別 守口 尼崎 福岡 長崎 鹿児島			朝霞 新座 船橋 東久留米 吹田
3.00 ～3.99	仙台 浜松 広島 大牟田 熊本	千歳 東京 川崎 那覇	小平 保谷 川崎 豊中	上福岡 柏 調布 山 町田 小金井 東村山 東大和 清瀬 相模原 浜松 豊中 高槻 枚方 茨木
2.00 ～2.99	札幌 釧路 千歳 青森 三沢 千葉 武蔵野 三鷹 昭島 横須賀 静岡 京都 西宮 宇都 徳島 高知 小倉 八幡 戸畑 小川 春日 荒尾 宮崎 延岡	大阪 沖縄	上福岡 調布 日野 東村山 柏江 門真 東久留米	札幌 川口 越谷 戸田 鳩ヶ谷 和光 富士見 千歳 野 八千代 鎌ヶ谷 三鷹 府中 日野 国分寺 田無 保谷 狛江 多摩 横ヶ谷 川崎 藤沢 茅ヶ崎 大和 座間 静岡 春日井 東海 長岡京 八尾 松原 大東 津 東大阪 伊丹
1.00 ～1.99	61都市 都市名省略	26都市	32都市	45都市
ケース数 平均値	102 2.27	32 1.60	43 1.77	102 2.46

	昭和40 ～45年	45 ～50年	50 ～55年	55 ～60年
6.00以上				
5.00 ～5.99	上尾 新座 武蔵村山 相模原 高槻 寝屋川		浦安	
4.00 ～4.99	春日部 越谷 富士見 松戸 町田 枚方	泉 多摩 八幡		
3.00 ～3.99	千葉 船橋 八千代 東久留米 座間 長岡京 大東 四条畷	狭山 三郷 坂戸 八千代 東久留米 綾瀬 高槻	坂戸 四街道 多摩 可児	浦安
2.00 ～2.99	泉 所沢 狭山 草加 八潮 上福岡 三郷 習志野 柏 市原 鎌ヶ谷 君津 日野 狛江 多摩 横浜 大和海老名 綾瀬 春日井 豊田 東海 知立 宇治 城陽 向日 茨木 八尾 富田林 松原 羽曳野 門真 交野 至塚	所沢 岩槻 春日部 越谷 八潮 千葉 船橋 松戸 柏 流山 我孫子 鎌ヶ谷 相模原 大和 豊明 城關 枚方 交野 狭山 大野城 宗像 太宰府		
1.00 ～1.99	63都市	60都市	18都市	3都市
ケース数 平均値	117 2.26	91 1.92	23 1.68	4 1.43

各欄の都市配列は国勢調査などの掲載順に従った。

次に分析期間全体を通じて大きな人口増加率のひとつのエポックを形成した大正二〜七年に注目してみると、中でも急激に人口増加を呈した都市が数多く現われてくる。穂波、日立はその特筆すべき例であるが、既に夕張、大牟田に見られていた炭鉱所在都市の数多い出現がこの高い人口増加率に貢献していることがひとつの特色である。穂波、宮田、田川、美唄、宇部、稲築、歌志内、内郷がその代表例である。もうひとつの特色は神戸、東京、大阪が二・〇〇前後の非常に高い値をとり、近接する川崎、尼崎も一・〇〇以上の値を取り始めたことである。タイムスパンを明治三六年まで遡ってとった平均値を第五表に見ると、一・〇〇以上の値に新たに美唄、歌志内、釜石、日立、東京、名古屋、豊橋、大阪、宇部、戸畑、田川、宮田、穂波が現われる。さらに第五表の左欄の二値の平均が一・〇〇以上の都市を対象を絞ると、札幌、旭川、室蘭、釧路、夕張、北見、日立、東京、名古屋、大阪、神戸、呉、八幡、門司、戸畑、大牟田、穂波、佐世保の一八都市が浮び上がる。

分析にふさわしい典型的な都市を取り上げると言う観点から人口規模を取り上げることによってさらに対象を絞ってみる。大正七年に一〇万人以上という条件を加えると、上記一八都市は札幌、東京、名古屋、大阪、神戸、呉、八幡、大牟田、佐世保の九都市に絞られる。この事実は後の分析に重要な意味をもつ。即ち既に述べた東京、大阪をはじめとする大都市に与えられた高い人口増加率のインパクトの比較に好適な都市が、極端な言い方をすれば大正七年までの時期において札幌、呉、八幡、大牟田、佐世保の諸都市であるということである。

戦時経済移行期の昭和一〇年までの分析に移ると、抽出都市の様相はかなり異なってくる。大正九〜一四年ではそれ以前の多くの頻出都市に代わり、吹田、市川、平塚、布施、芦屋、武蔵野、西宮、立川、豊中といった大都市周辺の都市が一斉に高い人口増加率を示し登場するようになる。こうした都市が先の都市類型に見出せないことは西宮を例にとって既に言及しておいたが、大正一四年以降昭和一〇年まで以上の九都市は前期に六都市、後期に五都市と着実に出現している。そして八幡、川崎、戸畑、釜石、尼崎、佐世保、日立、呉に加えて、新たに延岡、新居浜、横須

第五表 加工標準得点の移動平均値の推移

	明治22～大正2年 5期間平均	明治36～大正7年 3期間平均	大正9～昭和10年 3期間平均	昭和5～昭和19年 3期間平均
札幌	1.21	0.97	1.24	-0.21
旭川	2.73	1.61	0.21	-0.47
室蘭	1.98	2.73	-0.22	1.63
釧路	1.33	1.11	0.17	-0.35
夕張	1.92	2.03	-0.85	0.53
三笠	0.47	0.76	0.16	0.72
帯広	0.53	0.60	0.83	0.08
北見	1.72	1.70	0.14	-0.23
美唄	0.17	1.02	-0.23	0.80
砂川	0.30	0.39	0.07	0.77
歌志内	0.77	1.12	-0.34	1.16
赤平	—	—	0.03	1.70
釜石	0.15	1.19	0.48	0.02
塩竈	0.13	0.15	0.76	0.01
内郷	0.34	0.99	0.18	-0.33
日立	0.06	2.26	0.54	1.01
多賀	-0.11	-0.11	-0.09	1.53
日光	0.15	0.25	-0.08	0.61
桐生	0.13	0.04	0.71	-0.27
太田	-0.23	-0.13	0.02	1.96
浦和	-0.03	0.05	0.81	0.79
市川	-0.13	-0.07	1.19	0.94
船橋	-0.21	-0.22	0.43	0.67
東京	0.66	1.48	1.95	-0.06
立川	0.02	0.02	1.24	2.44
三鷹	-0.10	-0.03	0.41	2.32
武蔵野	-0.05	-0.04	1.39	1.94
府中	-0.13	-0.18	0.55	2.08
横浜	0.64	0.43	0.22	0.69
横須賀	0.42	0.26	0.47	1.37
川崎	-0.18	0.42	1.59	2.99
平塚	0.09	0.16	0.62	0.41
藤沢	-0.19	-0.22	0.30	0.69
相模原	-0.15	-0.24	-0.24	0.68
浜松	0.37	0.83	0.85	-0.12
名古屋	0.87	1.29	1.47	0.56
豊橋	0.72	1.09	0.14	-0.73
瀬戸	0.39	0.48	0.62	-0.49
豊川	-0.20	-0.20	-0.28	4.23
春日井	-0.30	-0.32	-0.18	1.20

近代都市形成期における北部九州都市

(移動平均値 0.60以上の都市を掲載)

	明治22～大正2年 5期間平均	明治36～大正7年 3期間平均	大正9～昭和10年 3期間平均	昭和5～昭和19年 3期間平均
京都	0.28	0.60	0.74	-1.41
舞鶴	0.35	0.52	-0.60	1.59
大阪	0.63	1.45	1.49	-0.96
堺	-0.18	0.11	0.55	0.79
布施	-0.16	-0.04	2.30	1.28
豊中	-0.14	0.03	1.34	0.56
吹田	-0.05	-0.05	1.55	0.30
神戸	1.23	1.73	0.36	-0.76
尼崎	0.01	0.57	1.49	2.13
明石	-0.12	-0.01	-0.04	0.97
西宮	-0.03	0.27	1.28	0.45
芦屋	0.04	0.38	1.32	-0.01
伊丹	-0.15	-0.17	0.46	0.90
相生	-0.08	0.60	-0.52	1.58
鳴尾	-0.04	0.13	0.97	2.36
玉野	0.03	0.59	-0.08	1.17
広島	0.13	0.32	0.67	-0.13
呉	1.34	1.19	0.36	1.13
宇部	0.12	1.11	0.59	0.58
小野田	0.15	0.01	-0.04	0.94
光	-0.44	-0.43	-0.30	3.32
新居浜	-0.05	-0.12	0.67	1.26
福岡	0.16	0.42	0.69	-0.33
若松	0.73	0.59	-0.08	0.02
八幡	1.47	3.03	1.05	0.36
小倉	0.34	-0.33	0.43	0.62
門司	1.65	1.07	0.09	-0.39
戸畑	0.39	1.62	0.90	0.44
大牟田	1.03	1.60	-0.23	-0.02
飯塚	0.51	0.76	0.08	-0.33
田川	0.56	1.17	-0.50	-0.11
中間	0.25	0.67	0.19	0.12
山田	0.45	0.88	0.43	0.07
稲築	0.19	0.92	0.21	0.15
宮田	0.05	1.12	-0.11	-0.30
穂波	0.09	2.19	-0.74	-0.57
長崎	0.66	0.25	-0.33	-0.03
佐世保	1.67	0.73	0.76	0.88
大村	-0.19	-0.17	-0.15	2.35
延岡	-0.19	-0.28	1.20	0.38
北九州内	1.49	1.63	0.79	0.56
東京内	—	0.60	-0.73	—
大阪内	—	2.90	5.70	—
大阪外	—	0.68	-0.86	—
京都内	—	3.05	3.62	—
京都市内	—	—	0.35	—
京都市外	—	—	1.19	—
神戸内	—	—	-0.94	—
神戸外	—	—	2.23	—
横浜内	—	—	-0.35	—
横浜外	—	—	1.93	—

賀等の都市が登場する。タイムスパンをこの三期に広げて平均値の一・〇〇以上の都市を第五表で検討すると、北から札幌、市川、東京、立川、武蔵野、川崎、名古屋、大阪、布施、豊中、吹田、尼崎、西宮、芦屋、八幡、延岡の一六都市となり、大正七年までの結果とは北海道、北部九州諸都市の後退と大都市周辺の都市の出現という点で様相を異にすることになる。さらに昭和一〇年に一〇万人以上という限定を加えると、札幌、東京、川崎、名古屋、大阪、尼崎、西宮、八幡の八都市に絞られる。大都市との比較という観点から注目すべき都市は、大都市周辺の都市を除いて札幌、八幡となる。

昭和一〇年までの分析で東京、大阪、名古屋等の大都市の増加率、絶対数ともに大きい事実が確認されたが、一点につき注意しておかねばならない。それは筆者が施した境域設定のため、母市の人口に計上されている大都市接続町村が母市の人口増加率を引き上げたことである。五大都市をほぼ同心円的に分割した東京外、大阪外等がとる第三表の大正九年以降に見られる高い加工標準得点や、第五表下欄の五大都市の二地区に分離した値からこの事実は歴然としている。大正九年から昭和一〇年までの三期の最大の特徴は、この大都市接続町村の驚異的な人口増加であったと言わねばならない。資料の上で名古屋にこうした分離を施すことができなかったが、こうした接続町村が実際に母市に合併された時期をみると、神戸は殆んど明治期に完了していたが、大阪の大正一四年、横浜の昭和二年、京都の昭和六年、そして東京の昭和七年と、いずれも母市はこの時期にこうした異常に高い人口増加率を示した地区を取込むことになる。逆に母市自体合併前後は京都を除きマイナス値をとるといった低い人口増加率に推移していたのである。ここに都市空間拡大のインパクトが国家―自治体、私的パワー等に二様のインパクトを与えたことを指摘しておきたい。それは今までの母市の都市空間拡大の結果に対する対症療法的処置、そして母市をとりまく接続町村のこれからの都市空間拡大に対しての予防的処置であり、具体的には、大正九年前後を境に六大都市に相次いで成立した対症療法的な都市社会事業、そして予防的な都市計画事業に結実する。

残された二期間は戦争という非常事態により人口増加に今までにない違った局面が展開された。昭和一〇〜一五年では軍需生産とそれに連関する石炭生産増強のために関連する都市が急膨張する。既存の生産機能に軍需生産が強力に付加された尼崎、川崎、室蘭、八幡、横浜、名古屋などがその代表的都市であり、こうした都市に近接する鳴尾、立川、枚方、小倉などでは、軍需関連の大規模生産施設の拡張移転などで急激な就業機会の膨張を見たのである。また生産施設の地方分散の名のもとに登場した「新興軍需都市」として生産施設群が集中的に造成された太田、多賀、飾磨の唐突な登場、そして歌志内、赤平、夕張、美唄、宮田などの炭鉱都市の再浮上がある。次の昭和一五〜一九年に至ると、当期間の加工標準得点平均値の最も高いことが物語るように、分析期間を通じて最高かつ極めて一部の都市に人口集中が進行する。個々の都市では「新興軍需都市」として前期に登場した諸都市に加えて新たに、豊川、光、大村、春日井、鈴鹿、木更津、相模原、半田、土浦などが出現する。また海軍工廠の所在する舞鶴、横須賀、呉、佐世保が再び現われてくるのも特徴的である。

昭和五年からの三期間の平均値で検討してみると、第五表のように室蘭、歌志内、赤平、日立、多賀、太田、立川の二四都市が得られ、さらに昭和一九年で一〇万人以上の人口を持つ都市を対象を限定すると、室蘭、横須賀、川崎、尼崎、呉の五都市に絞られ、この期において今まで登場し続けていた大都市はその姿を消すことになる。

ここでインバクトという観点からタイムスパンを拡張して、本研究の分析期間通しての加工標準得点を検討することにより、後の分析に供する都市の抽出を最終的に行ないたい。昭和一五〜一九年の最後の画期を除いて明治二三年より昭和一五年までの一〇期間の平均値が〇・六〇以上の都市を値の大きい順に掲げたのが第六表である。その分布をみれば、北海道では室蘭・旭川、札幌、夕張、歌志内、北見、釧路の七都市、関東地方の東京、日立、川崎、武蔵野、横浜、立川の六都市、関西地方では尼崎、神戸、大阪、布施の四都市、北部九州諸都市では八幡、佐世保、門司、

戸畑、大牟田の五都市、そして名古屋、呉、宇部の計二五都市が抽出される。また、門司、小倉、戸畑、若松、八幡の五都市をあわせた「北九州」のとする値が名古屋に次ぐ高いものであることも指摘しておきたい。

人口規模を加味して昭和一九年時点では七・五万人以上の都市で第六表に掲載されなかった都市に同様の操作を施して得た結果が第七表である。○・六〇以下ではあるが、平均値が正の値をとる注目しておかね

ばならない都市として、第七表における最大値が一・〇〇以上の値をとる小樽、函館、横須賀、岐阜、浜松、広島、小倉、長崎、鹿児島、青森、宇都宮、桐生、豊橋、宇部、若松等を挙げておく。

逆にこうした人口規模の大きい都市で全く分析の俎上に載らなかった都市についても考察しておく、たとえば第七表の一五万〜五〇万人クラスの都市で平均値に負の値をとる仙台、富山、金沢、和歌山、岡山、熊本において加工標準得点の最大値に○・五〇の前後の値をとる時期がある。個々の都市の分析に当たっては十分留意せねばならない点であろう。

第六表 10期間（明治22～昭和15年）
加工標準得点の平均値（0.60以上）

	平均値
八幡	1.48
室蘭	1.44
東京	1.27
世保	1.19
古屋	1.15
名九	(1.15)
北	1.02
日立	
尼崎	0.99
旭川	0.99
戸神	0.96
大阪	0.95
大川	0.95
札幌	0.93
幌司	0.91
戸畑	0.91
夕張	0.88
施志	0.82
内	0.80
呉	0.80
見	0.73
北	0.71
大	0.68
武蔵	0.68
路	0.64
立	0.61
川	0.60
横	0.60
部	0.60

Ⅶ 展 望

第七表 10期間加工標準得点の平均値(0.60以下)と最大値

50万人以上都市

	平均値	最大値
京都	0.28	0.99

15万～50万人都市

	平均値	最大値
小樽	0.10	1.73
函館	0.31	1.81
仙台	-0.18	0.77
横須賀	0.29	1.28
新潟	0.04	0.51
富山	-0.28	0.04
金沢	-0.25	0.49
岐阜	0.06	1.16
静岡	0.14	0.79
浜松	0.53	1.09
堺	0.11	0.81
和歌山	-0.19	0.42
岡山	-0.01	0.52
広島	0.27	1.17
下関	0.22	0.58
福岡	0.29	0.91
小倉	0.40	1.75
長崎	0.34	2.09
熊本	-0.17	0.36
鹿児島	0.01	1.28

7.5万～15万人都市

	平均値	最大値
青森	0.21	1.16
八戸	0.09	0.52
盛岡	-0.06	0.52
秋田	-0.18	0.25
山形	-0.10	0.34
宇都宮	0.04	1.06
前橋	0.02	0.59
桐生	0.28	1.34
川口	0.29	1.15
浦和	0.30	1.00
千葉	0.04	0.61
八王子	0.17	1.28
高岡	-0.29	0.01
福井	-0.04	0.72
甲府	0.05	0.61
長野	-0.17	0.35
清水	0.07	0.77
沼津	0.01	0.41
豊橋	0.37	2.17
岡崎市	0.14	0.66
四日市	-0.05	0.32
舞鶴	0.08	1.75
岸和田	-0.06	0.25
姫路	-0.08	1.36
明石	-0.02	0.44
西宮	0.54	1.59
徳山	-0.14	0.72
山口	-0.48	0.00
徳島	-0.46	0.00
高松	-0.29	0.22
松山	-0.19	0.47
高知	-0.25	0.21
若松	0.50	1.05
米留	0.02	0.39
分宮	-0.07	0.65
大宮	0.17	0.85

(人口は昭和19年2月現在)

近代都市形成期における北部九州都市

本研究は冒頭で掲げた大きなテーマの解明のまさしく基礎的な第一歩であることは既に述べた。都市空間拡大がもたらした共同消費手段供給へのインパクトを国家―自治体、私的パワ―、都市住民の連関を軸に解明するといった分析方法のもとで、以上の研究の貢献は都市空間拡大の観点から人口増加率をもってそのインパクトを具体的に計測したことである。そしてこの計測を通じて今後の研究に資する分析対象都市を絞ってゆく作業を行ってきた。北部九州諸都市の問題に立返ると、結果として

北部九州の個々の諸都市が大正七年までの日本の都市空間拡大の主要な牽引車であったことは八幡、門司、大牟田、佐世保などの都市に確認できた、大正九年以降に目を転じた場合、八幡を除き分析対象として採用するに好適な都市を提供してくれるほどの相対的に急激な都市空間拡大を示していないことも明らかにされた。この大正九年以降の都市空間拡大の速度の相対的落差込みは以下の理由より問題を孕んでいる。というのも後の分析に予想されるアプローチからみれば、ここでいうインパクトの成果が具体的な形を取って本格的に登場するのが大正九年以降である。従って先進的にその成果が見られた六大都市と比較しながら北部九州諸都市の分析を進めることに意議を見出し、北部九州諸都市が示してくれるこうした分析の有用性を強調するには若干の躊躇を覚える結果が導き出されているからである。ただ六大都市との比較にまず挙げねばならない都市の中に以上の北部九州諸都市が含まれることは紛れもない事実であることを強調しておきたい。

引続く今後の分析についての概略を述べておくと、共同消費手段の供給の実態について六大都市と北部九州都市を対象にして説明を行なう。具体的には上水道、下水道、電気、ガス事業、軌道、バス事業、都市計画事業、土地区画整理・耕地整理・居住地区改良事業、社会政策事業等の供給及び開始が、既に明らかにした都市空間拡大によるインパクトの中で、時期的にどのような対応を持ちどのように契機づけられたかを、国家―自治体、私的パワー、都市住民三者のそれぞれの関与を明らかにしながら進める。こうした分析を通じて、近代期における都市空間拡大のインパクトがもたらした種々の問題解決への試行錯誤の舞台となった近代都市というものを明らかにしてゆきたい。そこでは近代都市形成が果たして国家―自治体主導の管理された都市空間の形成であったのか、私的パワーの自由な開発に委ねられていたのかという問いにも答えることになるであろう。

(注)

- (1) 竹内啓一「ラディカル地理学運動と「ラディカル地理学」人文地理 三三一—五 一九八〇 四四—六六頁
- (2) 意外と研究例は少ないが、日本の資本主義発展段階に対応した工業都市の形成史といった観点からの地理学の貢献として、太田勇・高橋伸夫・山本茂「日本の工業化段階と工業都市形成(上)(下)」*経済地理学年報* 一六一—二二 一九七〇 一—二八頁、一—二三頁、葛西大和「明治・大正期における本邦都市発達の動向と都市の工業構成」*都市と農村*(岡山大学地理学報告) 三一— 一九七七 五五—八〇頁等を挙げておく。
- (3) 町村敬志「都市社会と都市空間の関係性」(吉原直樹・岩崎信彦編『都市論のフロンティア』有斐閣 一九八六 所収) 六一—九八頁
- (4) 地理学では、A・ギデンズの構造化理論を時間地理学に組み込むという形で、A・プレッドの一連の研究が挙げられよう。榎谷圭司「時間地理学研究の動向」*人文地理* 三七—六 一九八五 四九—六七頁
- (5) 「生きた空間」として都市を文字のテキストを通じて浮び上がらせようという新しいタイプの近代文学批評に顕著である。たとえば、前田愛『都市空間のなかの文学』筑摩書房 一九八二や、海野弘『モダン都市周遊』中央公論社 一九八五など。
- (6) 田村和彦「都市経済論の意義と問題点—宮本憲一氏の所説を中心にして—」*経済地理学年報* 二七一— 一九八一 一—五頁
- (7) Castells, M. *La question urbaine*, Maspero, 1972 (山田操訳『都市問題』恒星社厚生閣 一九八四)
- (8) 梅村又次・高松信清・伊藤繁編『地域経済統計』東洋経済新報社 一九八三 所収の伊藤繁執筆分第五章、都市人口 五〇—六二頁、三〇—三〇五頁
- (9) 伊藤繁「日本における都市化指標の計測—1889—1935」*帯大研報* II—5 一九七七 三二—五〇頁
伊藤繁「戦前期日本の都市成長(上)(下)」*日本労働協会雑誌* 二八〇—二八一 一九八二 二六—三四頁、二三—三七頁
明治三年は「官報」明治三年一〇月六日 No. 二二八二付録
明治二六年は「官報」明治二七年七月二五日 号外
- (10) 内閣統計局編『明治三二年—二三月二日調査日本帝国人口統計』明治三四年
表第一一表(八八—一〇七頁)に掲載されたのを利用した。
内閣統計局編『明治三二年—二三月二日調査日本帝国人口統計』明治三四年 付録第二編統計

- 内閣統計局編『明治三六年二月三十一日調査日本帝国人口静態統計』明治三九年
 内閣統計局編『明治四一年二月三十一日調査日本帝国人口静態統計』明治四四年
 内閣統計局編『大正二年二月三十一日調査日本帝国人口静態統計』大正五年
 国勢院編『大正七年二月三十一日調査日本帝国人口静態統計』大正九年
- (11) 牛久、幸手、狭山、廿日市、宮田の五町である。
- (12) 内閣統計局『昭和一九年人口調査』『昭和二〇年人口調査』一九七七。なお国勢調査による人口値は、総務庁統計局『昭和五五年一〇月一日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口』一九八三に依拠し、昭和六〇年については、総務庁統計局『全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)』一九八五に依った。
- (13) 東京市政調査会『日本都市年鑑(昭和二十四年版)』一九四八 三二―四一頁に所収の各市人口の値で補った。
- (14) 昭和一九年、二〇年では川口―鳩ヶ谷、千葉―習志野、横須賀―逗子、高岡―新湊が該当する。
- (15) 明治三二、二六年の函館を除く北海道諸都市は市町村制未施行のため、明治三二年の帯広は境域換算ができなかったため、赤平は歌志内からの分離によるためそれぞれ人口値を得ることができなかった。
- (16) 塩沢君夫他編『日本資本主義再生産構造統計』岩波書店 一九七三
- (17) I部門に属する金属、機械器具、窯業、化学の中分類にはII部門に属する小分類が存在するが、市別の小分類が得られないため、完全な二部門分割は不可能となっている。
- (18) 採用した逆正接関数は $\frac{4}{\pi} \times \tan^{-1}(\frac{y}{x})$ (灘橋勉) であり、この関数によりもとの標準得点はそれぞれ $\infty \rightarrow 2.00$ 、 $2.00 \rightarrow 1.41$ 、 $1.41 \rightarrow 1.00$ 、 $1.00 \rightarrow 0.50$ 、 $0.50 \rightarrow 0.19$ 等といった具合に変換される。
- (19) 第四類型に属する瀬戸は小分類ではII部門に属する陶磁器業に圧倒的な卓越を示す。小分類まで採用できれば第三類型に属する都市である。ただし第二図での都市類型別の加工標準得点の算出では第三類型として計算している。
- (20) 都市人口増加率の世界的な数字の比較は、水内俊雄「植民地都市大連の都市形成」人文地理三七―五 一九八五での第1、3表(五一頁)で行なっている。
- (21) 標準偏差への重みづけの関数は、 $(\log(\frac{\text{世帯人口}}{500}) / 2)^{-1.75}$ とある。
- (22) 東京外↓千代田、中央、港、新宿、文京、台東、隅田、江東、各区を除く一五区、大阪外↓旧東成、西成、東淀川、西淀川、旭、大正の各区(昭和一八年までの)、京都外↓旧左京、右京、伏見の各区、神戸外↓旧灘、林田、須磨の各区、横浜外↓

旧鶴見、保土谷、磯子の各区である。東京、大阪については明治四一年から昭和一〇年までの六期間、京都、神戸、横浜については大正九年から昭和一〇年までの三期間にわたって計算した。

付記 残された課題は『福岡県史・近代研究編(一)』(昭和六三年刊行予定)にて答える予定である。